

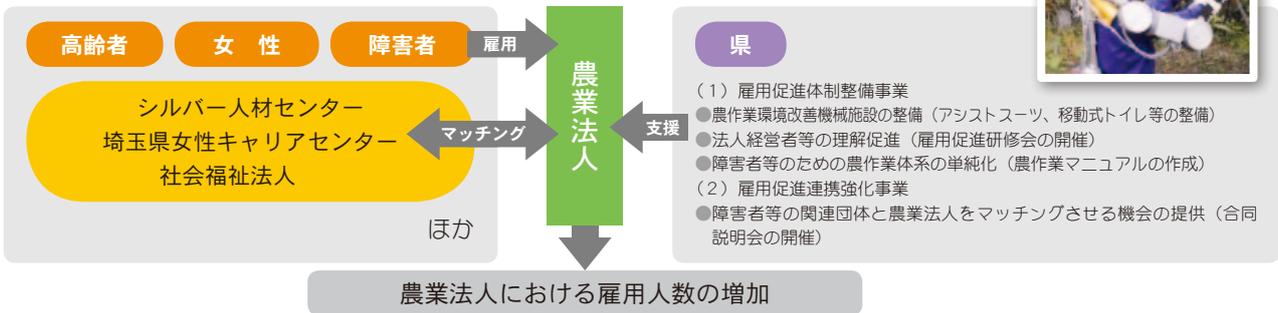
埼玉県の実力を生かした、農林業の「稼ぐ力」、農林業に係わる「人財力」、農山村の「地域力」を高める県の主な取り組みをご紹介します。

食料・農業 成長する埼玉農業を支える担い手を育成する

担い手へ農地を集積・集約するとともに、法人化等を支援することで経営力の向上を図ります。また、農業大学校等を活用し、経営感覚を身につけた新規就農者の育成を図ります。さらに、地域農業を支える多様な担い手として女性農業者や高齢者の活動促進、企業等の参入を支援することにより埼玉農業の成長産業化を図ります。

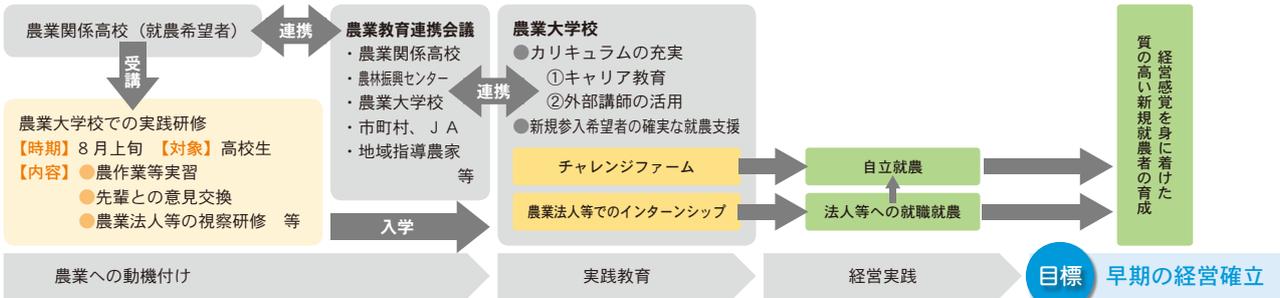
主な事業 農業法人雇用促進事業

農業法人において高齢者や女性、障害者が容易に農作業に取り組める体制を整備することにより、多様な人材の雇用を促進し、農業労働力の安定的な確保を図ります。



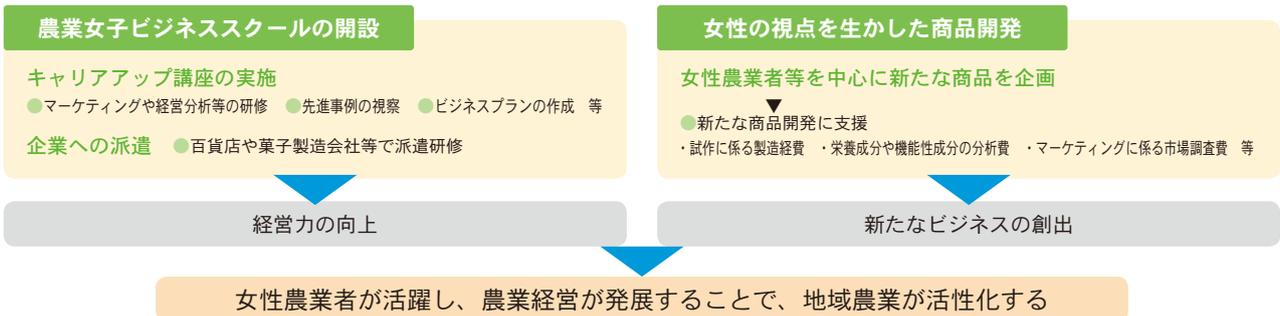
主な事業 埼玉農業フロンティア育成事業

就農への動機づけをより明確化するため、農業高校と農業大学校、市町村等の連携を強化するとともに、農業大学校のカリキュラムの充実を図り、経営感覚を身につけた質の高い新規就農者を育成します。



主な事業 農業版ウーマノミクス事業

女性は農業就業人口の約半数を占め、農業の重要な担い手です。女性が持つ感性や視点の豊かさ、消費者目線などの強みを生かした経営発展を目指し、新たなビジネスにチャレンジする女性農業者の取組を支援します。



優良農地の確保と農地の有効活用を進める

農業生産の基礎となる優良農地を確保するとともに、農地中間管理事業をフル活用することにより、担い手へ農地を集積・集約化し、農地の有効活用を図ります。また、低コストな農業生産基盤の整備や農業水利施設の長寿命化・耐震化を進め、生産性向上と災害の未然防止を図ります。

主な事業 農業生産を支える基盤の整備

農地の大区画化等により、農業生産の向上と営農条件の改善を図り、農地の利用調整による経営規模の拡大や高収益を目指す農業経営体の育成を促進します。また、農業水利施設の整備により、用水不足や排水不良を解消するとともに、防災・減災上、重要な農業用ため池の耐震化と計画的な保全管理を推進し、自然災害の未然防止を図ります。

担い手を育む農地の整備

＝ほ場整備事業＝

- 農地の大区画化
- 耕作道路を拡幅



農業水利施設の整備

＝農地防災事業＝

- 老朽化した農業用ため池等の整備



多彩な農産物の生産力を強化する

県内各産地の特徴を生かしながら、品目ごとに実需者ニーズに対応した生産体制の整備を支援するとともに、安定生産などに必要な新たな生産技術等の研究開発を計画的に実施し、県産農産物の生産力を強化します。また、農業生産における環境負荷を低減させ持続可能な農業を促進します。

主な事業 オーダーメイド型産地づくり事業

加工・業務用農産物に対する需要が高まっていることから、県内に食品、医薬品、化粧品関連会社が多く立地している本県の強みを生かし、食品・医薬品・化粧品メーカーからの要望に応えられるオーダーメイド型の産地を育成することにより、生産者の経営の安定化を図り、本県農業の競争力強化を目指します。

オーダーメイド型産地の育成

県内の食品等加工業者

県産農産物のニーズ



新たな産地

農地を有効活用しニーズのある農産物を生産

産地



マッチング

県の支援



- ◆ オーダーメイド型産地戦略協議会の開催
- ◆ 栽培方法に関する実証や、産地づくりのための専用機械や施設の導入支援

競争力強化による収益力向上
埼玉の野菜産地等の

埼玉農産物の需要拡大を推進する

生産地と消費地が近い利点を生かし、県内量販店や飲食店などでの県産農産物の取扱いの拡大、6次産業化や農商工連携による農産物の高付加価値化、ブランド化の推進や首都圏マーケット、海外への販路の拡大を推進します。これにより、県産農産物の魅力を知って、買って、食べてもらい県産農産物の需要拡大を図ります。また、卸売市場の機能強化等による県産農産物の流通拡大を支援し、県産農産物の需要拡大を図ります。

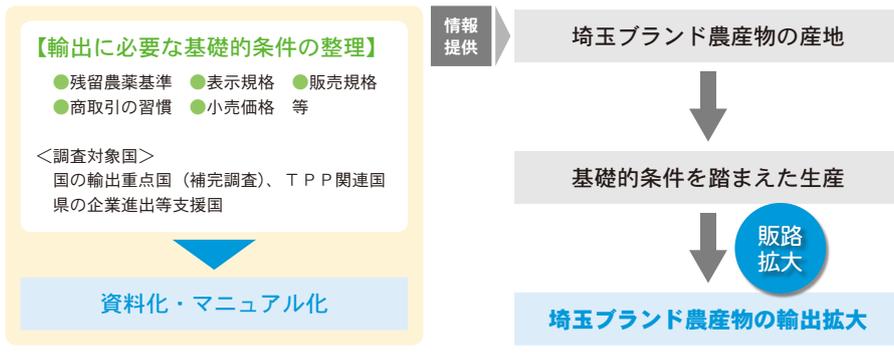
主な事業 埼玉ブランド農産物「知って、買って、食べよう」事業

産地間競争が激化する中で、本県の農業を維持するためには、県産のブランド農産物の魅力を多くの方に知ってもらい、買って、食べてもらう必要があります。そこで、映像メディア等を活用した県産農産物の情報発信を行うとともに、消費者の方々の購入意欲を喚起します。



主な事業 埼玉ブランド農産物輸出促進事業

埼玉ブランド農産物の輸出を促進するため、輸出に有望な品目について、ターゲット国において規制の対象となる情報を収集します。併せて、国やジェトロから得られる輸出関連情報を産地が活用しやすいよう整理するとともに、これらの情報を各ブランド産地へ提供し、県産農産物の輸出拡大に向けた取組を支援します。



食の安全・安心を確保する

消費者の安全・安心な農産物への需要が高まる中、GAPの取組促進や農産物の残留農薬調査、適正な食品表示の徹底などにより生産から消費されるまでの各段階における食の安全・安心を確保します。

主な事業 埼玉スマートGAP推進事業

生産者が農業に関する法令や指針等を遵守し、さらに他者への迷惑もかけないよう正しい農業（Good Agricultural Practice: GAP）に取り組んでいるか、県が現地で確認する取組を開始します。これにより、県産農産物の信頼性をより一層向上させます。



「伐って・使って、植えて、育てる」森林の循環利用の実現に向け、森の若返りの推進、林業生産性の向上、林業生産を支える担い手の育成を図ります。

主な事業 皆伐から始める森の若返りスピードアップ事業

伐期を迎え利用可能な人工林を対象として、皆伐、地拵、再造林、獣害対策、保育を一貫して行う事業体を支援することにより、森林の循環利用と森の若返り、県産木材の安定供給等を促進します。

現 状

森の高齢林化が進んでいる

植林～下刈の経費が重荷で、伐採(皆伐)が進まない

将 来

幼齡林から高齢林までバランスよく生育する埼玉の森の実現



対 策

伐採・再造林を促すインセンティブを与える

高齢となった森林を対象として、伐採から植林、下刈までを一貫して行う森林組合等に対し、作業道をつくる経費や森林に残った枝葉などを片付ける経費、植林や下刈に係る経費を助成します。



連携・一貫作業

県産木材の利用を促進する

県産木材の利用を促進するため、木材需要の多くを占める住宅分野での利用拡大やPR効果の高い公共施設等の木造化・木質化を推進するとともに、林地残材などの木質バイオマスの利用を促進します。また、こうした県産木材の利用拡大を支える安定的な供給体制の整備を促進します。

主な事業 埼玉の木みんなを使って豊かな暮らし応援事業

高齢化した人工林の循環利用を推進するため、県産木材を使用して、新築・増改築・内装木質化を行う住宅・事務所等を対象として、県産木材の使用量に応じ利用奨励の支援を行う。

県産木材の使用量に応じた助成

- 補助額：1戸最大34万円(新築・増改築：1㎡あたり17,000円 内装木質化：1㎡あたり3,000円)
- 事業量：250戸相当
- 条 件：新築：県産木材を60%以上使用
増改築：県産木材を3㎡以上使用
内装木質化：県産木材を15㎡以上使用

補助



県産木材

住宅等

新築、改築、内装木質化



森林を整備・保全する

水源涵養、二酸化炭素の吸収、土砂災害の防止など県民生活を支える森林の様々な機能を持続的に発揮させるため、間伐、針広混交林化、獣害対策などを適切に実施し、100年先を見据えた多様で健全な森づくりを進めます。

主な事業 水源地域の森づくり事業

水源地域において、手入れの遅れやシカの被害等により荒廃し緊急に整備が必要となっている森林を対象として、針広混交林の造成や荒廃森林を再生し、水源涵養機能などの多面的機能の維持向上やスギ花粉の削減、景観向上を図ります。

整備前



林内が暗くなったため下草が減り土壌流出のおそれがある森林

整備後



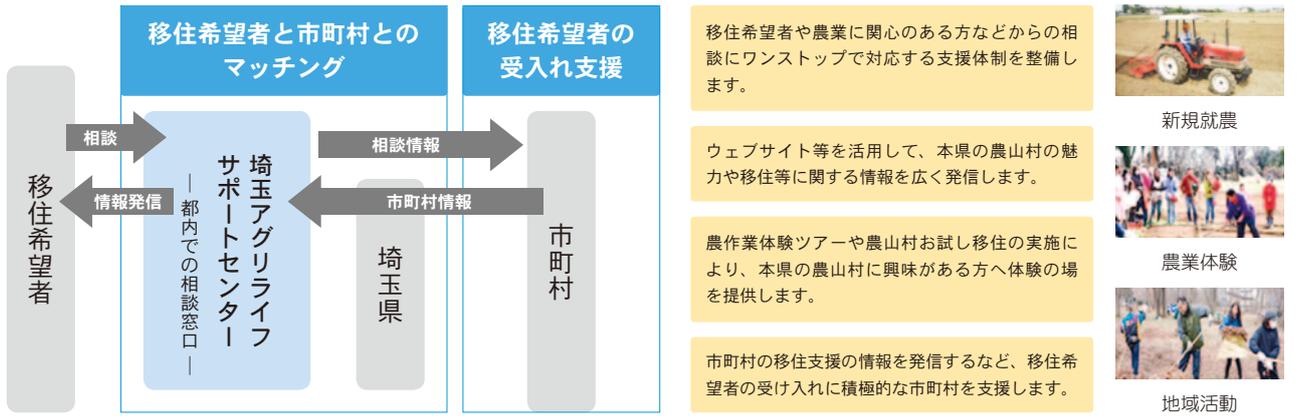
整備され針広混交林化しつつある森林

農山村における生活環境を整備し、地域資源を有効に活用することにより農山村と都市部の交流や移住などの人の流れを作ります。

また、本県の農業は中山間地域から都市地域まで幅広く展開されているため、その地域の特性を生かした農業を支援します。さらに、農業の持つ多面的機能の維持と発揮、鳥獣害防止対策などにより農業生産活動の維持を支援し、活力ある農山村を創出します。

主な事業 農山村への移住促進ワンストップ体制整備事業

本県の農山村に関心のある移住希望者等のニーズと農山村地域のニーズをマッチングさせることで農山村での交流活動や移住等を促進し、その活性化を図ります。



県民の農林業・農山村を大切にすることを醸成する

農林業・農山村の重要性を理解してもらうため、グリーン・ツーリズムや市民農園での活動、花育、木育といった体験・学習・交流など、県民が農林業・農山村に触れ合う機会をつくります。また、健全な森林を次世代に引き継ぐため、社会全体で森林を守る気運を醸成して、県民参加による森づくりを促進します。

主な事業 みんなで育てる森づくり事業 ~森林ボランティア活動の拡大~

- ① 広く県民が森林の大切さを理解し、森林活動を体験する機会の充実を図ります。
- ② 森林ボランティア団体の活動を支援します。
- ③ 森林ボランティア活動を希望する県民に対して、森林における安全作業を学習できる機会の充実を図ります。
- ④ 県内の森林において、社会貢献を目的とした森づくりを希望する企業が活動しやすい環境の整備を進めます。

